

問1 (解答例)

共有された自律とは、これまで常に権限を持っていた人が最終決定権を持つ前に、意思決定を行う様々な当事者が何を望んでいるかという情報を収集することだけを意味するよう思えるかもしれない。

問2 (解答例)

子どもは、自分の行為が主として自分自身にのみ影響し、本人の安全や他者の福祉が大きく損なわれないと考えられる領域においては、他者から干渉されずに自分一人で決定する「自律」が認められるべきだと考える傾向がある。日記の内容や服装、余暇の過ごし方などがその典型である。しかし、どの行為がこの「個人的領域」に属するかは、その行為がもたらす結果によって左右される。子どもは経験不足から、他者の利益や自分自身の長期的な安全が関わっていることに気づかず、誤って個人的領域だと判断してしまう場合もある。

それでも、子どもが一定の範囲で自分一人の判断を許されることは、自分が大切にしていることを理由として行動を選択し、自制心を身につける機会となる点で重要である。ただし、子どもが重視しているのは、こうした単独での自律だけではない。子どもはまた、家族などと意見を交わし、共同で意思決定に参加することも強く望んでいる。実際、子どもは家族の一員として話し合いに参加しつつも、他の家族に影響を及ぼす事柄や自らの健康や安全を危険にさらす事柄については、単独で決定すべきではないと理解している。

このように、子どもにとって意味のある目標の追求は、単独で判断する自律によってだけでなく、他者とともに考え、決定に関わる共有された自律を通しても可能である。共有された意思決定は、単なる形式的な意見聴取ではなく、関係者が何を大切にしているのかを共に探りながら判断に至る過程そのものに価値があると筆者は主張している。

問1 【解答】①受容 ②制 ③しじょう ④ぶんかつ ⑤形態

問2 【解答例・解答の方針】フランスの高等教育についてイギリスとは異なる特質を踏まえて、イギリスでの教育の課題と分かちがたく結びついていることに適切に言及できているかをまとめる。

問3 【解答例・解答の方針】ハルゼーの研究が本文中でどのようなものを追えているかおよびどのような立場の研究者に引き継がれているかを字数の範囲で的確にまとめる。

問4 【解答例・解答の方針】傍線直前にあるラロー、ポール、レイらによる成果を本文中から的確にまとめる。

問5 【解答例・解答の方針】本文で論じられているブルデューの応用研究での論点を提示し、ここから実施されるべき研究を記述する。

教育学 専攻（博士前期）

試験科目：専門科目（**教育学共通問題**）

少子化が学校教育に及ぼす影響については、学校の統廃合や規模の縮小に関わる影響、教員の配置や確保を巡る問題、学級の定数を巡る議論、財政上の影響、私立学校の経営や受験者・入学者の確保を巡る問題、多様性への一層の対応を求める動きなど、さまざまな事柄が考えられるが、これらについて複数の観点から述べていることが要件となる。

教育学 専攻（博士前期）

試験科目：専門科目（教育哲学）

学習（Learning）と教育（Teaching）の概念整理がなされ、基本的区別と相互性が示されていること。教育哲学の理論（例：デューイ、アーレント、ビースタなど）を参照して、両者の関係が理論的に説明されていること。

試験科目：専門科目 (学校教育学)

教育における社会正義と公正について、学校教育学における理論的・実践的な考察が展開されていること。たとえば、今日のカリキュラムや教育実践上の包摂と排除などのトピックを例に、正義と公正の議論がどのように展開されているかを整理し、そのうえで自分の考えが論じられていること。

(1) 教育社会学で取り上げられる「地域」は多義であるため（英語で対応する単語として、area, region, rural, localityなどが考えられる）、これらのいずれであるかを自分なりに定義した上で、教育社会学の理論や概念が適切に用いられること。

(2) 教育の特定の領域を取り上げ、それに対する市場化の影響が具体的に検討されていること。その分析において、教育社会学の理論や概念が適切に用いられていること。

教育学 専攻（博士前期）

試験科目：専門科目（国際教育開発学）

小論文は、主張を明確に示し、それを根拠や事例、論理的な説明によって説得的に支えることが求められる。

本問題の解答のポイントは以下の2点である。第1に、transforming educationという論点を、字義通りに解釈するのではなく、ユネスコを中心として議論されている内容のポイントをあげる必要がある。具体的には2021年9月に開催された「教育変革サミット（Transforming Education Summit）」において、国連事務総長アントニオ・グテーレスが発表した「私たちの共通アジェンダ（Our Common Agenda）」の主要な取り組みの一つであること、その後の「教育の未来（“Reimagining our futures together: A new social contract for education”）」の報告書等でも言及されていることなどに言及したうえで、2030年までの教育変革に向け、省庁、NGO、市民社会、教員、若者など幅広い国内関係者の対話を促進し、包摂的で安全な学び、教員の質と教職の向上、ライフスキル、デジタル学習などの分野における共通ビジョンを形成するものであることを説明する。

第2に、なぜこうした論点が必要かについて意義を説明することが求められる。特に旧来の教育の在り方に加え、近年ではコロナ禍を経て恩来やバーチャル教育など新たな教育形態が登場し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、教育が人材育成や知の創成を軸に重要な役割を担うことを説明する。